

## 貧困・開発ユニット 活動報告

貧困・開発ユニット事務局：高木晶弘

### 概観

「貧困・開発ユニット」は、最終的に 77 団体（運営 NGO32 団体・サポート NGO45 団体）が参加した。約 1 年半にわたり、政策提言の作成、政府や各ステークホルダーへの働きかけ、G8 関連会合への関与と提言活動、会議・イベントの開催等の活動を行った。

フォーラム第 1 期（2007 年 1 月～9 月）においては、主にワーキング・グループの組織化などの組織体制の確立、ハイリゲンダム・サミットへの参加、ポジション・ペーパーのとりまとめなどを中心に活動した。第 2 期以降は、とりまとめた政策提言を実際の G8 の政策へ反映させるための働きかけを開始し、特に日本の G8 プレジデンスが始まった 2008 年 1 月からその活動を加速化させた。同月の世界経済フォーラム（ダボス会議）において福田首相（当時）が演説し、G8 議長国として北海道洞爺湖サミットの主要議題と日本政府の政策方針を発表した。ユニットではこれに対応する形で声明を発表し、福田演説を踏まえつつサミットで成果を上げるべき課題について見解を示した。



ユニット全体会議の様相

同年 2 月、日本の G8 シェルパである河野外務審議官との対話集会で議論し、4 月には「Civil G8 対話」（京都市）においてフランスを除く G8 シェルパとの対話を行い、世界の市民社会の代表と連携しながら効果的な政策提言を行うことができた。貧困・開発分野の G8 関連の政府の会合としては、4 月の G8 開発大臣会合、第 10 回 APF（アフリカ・パートナーシップ・フォーラム）、5 月 TICAD IV（第 4 回アフリカ開発会議）などが開催され、いずれの会議に対しても何らかの形で関与し、それぞれ提言・声明を発表した。6 月には、フォーラム・海外の NGO と福田首相（当時）との対話の実現し、石井ユニットリーダーが MDGs 達成のための ODA 増額などを訴えた。

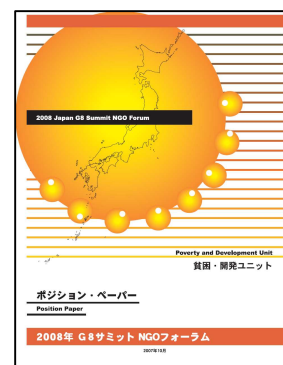
北海道洞爺湖サミットでは、「市民サミット 2008」（札幌市）において、ユニット主催の国際ラウンドテーブルを開催し、「札幌宣言」を採択した。一方、国際メディアセンター（IMC）が設置されたルスツにおいては、ユニット関係者が海外の NGO とともに積極的なメディア活動を展開し、メディアを通じて広くユニットの提言を国内外に発信することができた。

## 政策提言

第1期においては、G8 サミットに向けた政策提言書、「ポジション・ペーパー」を各ワーキング・グループと提言戦略担当を中心に作成し、これを活動の柱とした。2007年10月に完成したポジション・ペーパーは、G8 アジェンダが発表される前の段階での、貧困・開発分野に関するユニットとしての基本的立場を示したものだ。内容は多岐にわたり、前文、ODA、貿易・投資、革新的資金創出メカニズム、保健医療、基礎教育・児童労働、ジェンダー平等と女性のエンパワーメント、気候変動と貧困問題といった分野において、G8 各国、日本政府がそれぞれ取り組むべき政策を取りまとめた。

このポジション・ペーパーでまとめた政策的な立場を基礎にして、G8 関連会合等に対応する形で声明・プレスリリースを発表するとともに、政府関係者等に働きかけを行っていった。特に国際保健分野においては、保健医療ワーキング・グループが政府サイドと会合をもち、提言をある程度反映させることができた。サミットが近づくと食料価格高騰問題が深刻化し、これについて別途ポジションを作成した。

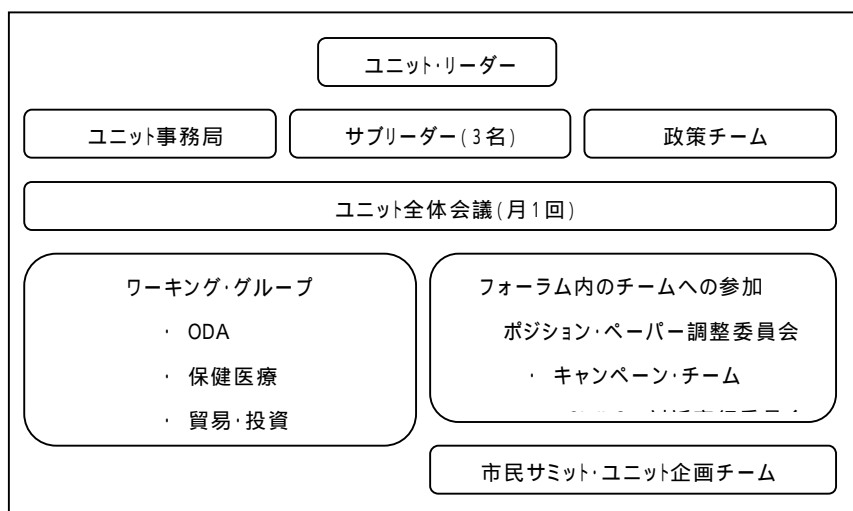
貧困・開発ユニットの基本的な政策要求は、要約すれば、保健・教育分野などの「ミレニアム開発目標」(MDGs)の達成に向けた途上国支援強化である。そのためには、既存のコミットメントをG8が誠実に履行するとともに、ODAの増額とその効果的な活用を求めた。MDGs達成期限の中間年を迎えて、日本は、サミット議長国としてのリーダーシップを資金拠出と明確な行動計画とともに示してほしい、というものであった。



ポジション・ペーパー

## 組織体制

第1期においては、ユニットリーダー、運営委員、提言戦略担当、ワーキング・グループを設置した。意思決定は運営委員会(ユニットリーダー・運営委員・提言戦略担当・事務局が参加)



ユニット組織図

が行い、全体会議において情報の共有が行われた。第2期では組織を簡素化し、運営委員会を廃止し、ユニットリーダー、サブリーダー(3名)、政策チーム、ワーキング・グループを設置した。第1期・第2期ともに、ユニット全体会議を月1回、合計18回開催した。ユニット事務局を国際協力NGOセンター(JANIC)

内に設置し、ほっとけない世界のまずしさがその業務に協力する体制を取った。JANIC はフォーラム全体の事務局とユニット事務局を兼務する形となった。政策チームの事務局はアフリカ日本協議会(AJF)が担った。ユニットリーダーは秦辰也氏( シャンティ国際ボランティア会、初代)、石井澄江氏( ジョイセフ、2代)、サブリーダーは山田太雲氏( オックスファム・ジャパン)、岩附由香氏( ACE)、片山信彦氏( ワールド・ビジョン・ジャパン)、政策チームリーダーは稲場雅紀氏( AJF) が担当した。

## G8 と TICAD IV

---

貧困・開発に関するアドボカシーからすれば、2008年というモメンタムは、7月の北海道洞爺湖サミットと5月のTICAD IV(第4回アフリカ開発会議)という2つの大きな国際会議が重なったことが大きい。日本政府は、アフリカ開発課題についてTICAD IVの成果を洞爺湖へつなげると明言し、TICAD IVを視野に入れてNGOとしてもアドボカシーを展開する必要があった。

一方NGOの側では、TICAD IVに関してTICAD IV・NGOネットワーク(TNNet)が結成され、サミットをターゲットにした当フォーラムとは別のプロセス・政策提言活動が展開された。当初はTNNetとフォーラム(特に貧困・開発ユニット)がどのような役割分担を行い、政策提言を行っていくのかについて議論もあったが、結果的に両ネットワークは機会をとらえて効果的な連携をとりながら活動を行うことができた。特にTICADプロセスにおいては、日本政府が、限定的な範囲内ではあるが、市民社会の意見を一定程度議論に取り入れようという姿勢があり、実際にNGOの提言が成果文書に一部反映された。

機会としては、G8議長国が毎年2回開催している「第10回アフリカ・パートナーシップ・フォーラム」(APF、2008年4月・東京)、「Civil G8対話」(2008年4月・京都)、「TICAD IV」(2008年5月・横浜)そして北海道洞爺湖サミット(2008年7月・ルスツ)などで、TNNetと積極的に連携し、アフリカの市民社会とも協力しつつアドボカシー活動、メディア活動が展開できた。

## キャンペーン

---

政府への政策提言とともに、広く市民の理解と支持を集めて世論を喚起し政府への圧力とする、いわゆる「キャンペーン」は重要な活動であるが、発足以来フォーラム内、あるいは貧困・開発ユニット内でどのようにキャンペーンを展開するのかについてはさまざまな議論があり、当初のユニット全体会議においても何度となく議論の対象となった。フォーラム全体としては、キャンペーンに関して検討する委員会が設置され、それを基盤とした「キャンペーン・チーム」が発足し、当ユニットからも同チームにメンバーを出した。フォーラム全体のキャンペーンは、貧困・開発分野のメッセージだけを強調するわけにはいかず、この分野におけるキャンペーンは個別の団体でそれぞれ取り組むという結論になった。これにより、当ユニットとしての活動は、各ステークホルダーへの政策的な働きかけが中心となった。

## 政府との対話

---

政府との公式な対話チャンネルをいかに設定するのかは、ユニットを超えてフォーラム全体の課題であった。フォーラムでは、G8 議長国としての 2008 年が始まるにあたり、外務省・G8 シェルパとの定期的な会合を要望したが、公式な定期協議会のような場の設定はされなかった。一方、ユニットとしては非公式な対話チャンネルとして、外務省の担当官などと個別に会合を設けて働きかけを行った。

イベントにおける対話としては、2 月には河野 G8 シェルパとの対話集会が開催され、限られた時間の中ではあるが、ポジション・ペーパーをベースとしたユニットの提言を発表した。河野シェルパは、基本的な日本政府の立場や交渉の現状について言及し、時間の都合上深い議論はできなかったものの、政府と NGO の認識の相違点を明らかにできた。4 月の G8 開発大臣会合では、同会議への NGO の参画を外務省に申し入れたが受け入れられず、外務省国際協力局との意見交換会や、小野寺外務副大臣との対話と提言書の提出、公式レセプションの参加にとどまった。続いて APF においては、市民社会準備会合を開催するとともに、本会議にも公式参加をした。アフリカ市民社会の代表者たちと、短時間ではあるが共同で提言をまとめ、本会議において代表者が声明を発表した。この声明は、各国政府関係者からも高く評価された。



Civil G8 対話で発言する稲場氏

政府との公式な対話という点で、最も重要な機会となったのが、G8 シェルパとのラウンドテーブル、「Civil G8 対話」であった。貧困・開発分野からは石井澄江氏（ユニットリーダー）が「開発・アフリカ」セッションの共同議長となり、稲場雅紀氏（政策チーム・リーダー）もラウンドテーブルに参加した。2 日間にわたり、シェルパに対してどのような提言を行うのかについて、各国の市民社会の代表とともに調整を行い、最終的に包括的な提言をとりまとめて対話に臨むことができた。シェルパからの返答は期待に沿うものではなかったが、市民社会との対話そのものの重要性については、シェルパの側からも繰り返し指摘され、今後もこの対話プロセスが継続されることになった。貧困開発分野においては、約束されたことがきちんと履行されていない、という点が政策的な懸案のひとつであったが、アカウンタビリティを果たすための専門家グループが洞爺湖サミットで創設された。今後のフォローアップという観点からも、この「Civil G8 対話」の重要性が一層高まった。

## 北海道洞爺湖サミット

---

グレンイーグルズ公約やその他の公約をいかに達成しそれを超えていくのか、MDGs（ミレニアム開発目標）達成のためにどれだけ成果をあげられるのか、食料価格高騰問題などの新たな問題にいかに対処するのか。こうした課題に対し、北海道洞爺湖サミットで G8 は新たな開発資金の増額を宣言することはなく、既存の公約の再確認に終始した。MDGs 達成のためには途上国支援が「待ったなし」の状況にあるにもかかわらず、G8 は保健や教育などの資金ギャップを埋めることはで

きなかった。一方、既存の公約を達成するために、G8 のアカウントビリティを強化する専門家グループが保健、食料、水などの分野でそれぞれ設置されることになった点は評価できる。

日本政府が設置した国際メディアセンター（IMC）では、ユニット関係者も積極的にメディアワークを行い、多くのメディアを通して NGO の声を発信することができた。保健医療ワーキング・グループでは個別に評価をするスコアカードを作成し、各国政府をモニターした。ユニットの声明については、TNNet と連携する形で作成し、記者会見も随時開いてメディアの注目を集めた。



IMC でのメディア活動



札幌でのラウンドテーブル

一方、札幌市では、当フォーラムと G8 サミット市民フォーラム北海道の共催で「市民サミット 2008」が開催され、当ユニットとしては世界各国から集まった貧困・開発分野の市民社会代表を迎えて、国際ラウンドテーブル「世界市民の声～貧困をなくすために」（2008 年 7 月 7 日）を主催した。ラウンドテーブルの参加者は 29 名にのぼり、アジアやアフリカなどの途上国市民社会とも連携し、活発な議論をすることができた。議論の成果は、最終的に「札幌宣言」として取りまとめられ、札幌から貧困開発分野における市民社会の連帯とその力強いメッセージを発信することができた。

## おわりに

貧困・開発分野における政策提言活動は、G8 プロセスに限らず、世界の市民社会、特に途上国の市民社会との連携が非常に重要であるが、これは容易なことではなく、にわかにはできないことではない。その意味で、日頃からユニットの各団体は世界の市民社会とのネットワーク関係を構築してきた蓄積があった。G8 という国際的なプロセスの中でユニットの政策提言活動を支えたのは、こうした基盤であったといえる。

今後は、世界の市民社会と連携を図りつつ、洞爺湖サミットで打ち出された G8 のアカウントビリティ・メカニズムを日本の市民社会としてもフォローアップしていき、イタリアやカナダでの G8 へとつなげていく必要があるだろう。

## 環境ユニット 活動報告

環境ユニット事務局：星野智子

### 概要・設立経緯と組織形態

環境ユニットは、洞爺湖サミットに向けて環境問題に関する啓発活動や政策提言を行い、地球温暖化を含む地球規模の課題について社会に広く伝え、解決につながる行動を促すことを目的に結成された。2006年末ごろから、環境活動をしている NGO に向けて参加を呼びかけ、2007年1月の G8NGO フォーラム設立にあわせ発足、約 20 団体程度でメーリングリストの開設と会合を開始した。参加の呼びかけに際しては 2000 年の沖縄・九州サミットやヨハネスブルグサミットで活動した NGO への連絡・ヒアリングをしたり、各地の環境パートナーシップオフィスなどを通じて情報発信を行った。最終的な加盟団体数は 73 団体（運営 NGO25 団体、サポート NGO48 団体となった）。重点的に取り組むイシューとして、「気候変動」「生物多様性」「3R イニシアティブ」を取り上げた。NPO 法人環境エネルギー政策研究所の大林ミカ氏が環境ユニットのリーダーに就任、地球環境基金の助成金を主な資金源として環境パートナーシップ会議に 2 名の非常勤スタッフを置いて事務局運営を行った。

### 政府との対話

ユニットとしての活動を開始して間もなく環境省・外務省とのコンタクトを開始した。

#### 意見交換・懇談会

2007年3月13日 若林環境大臣とNGOの懇談会

2007年4月4日 外務省サミット担当者と意見交換会

2008年2月22日 鴨下環境大臣との意見交換会



また、関連の行政・機関の要人との懇談会も積極的に開催した。主な会合は以下の通り。

2007年7月3日 兵庫県井戸知事訪問・環境大臣会合に向けた意見交換

8月1日 千葉県堂本知事とG20に向けた意見交換  
2008年5月23日 シュタイナーUNEP事務局長との懇談会（神戸）



5月24日 ヒラリー・ベン英国政府 環境大臣と気候変動NGOとの意見交換会（神戸）  
5月24日 世界銀行とのNGOコンサルテーション（神戸）  
5月26日 ヒラリー・ベン 英国政府 環境大臣と市民との対話（大阪）  
6月14日 ジョグラフィ生物多様性条約事務局長と愛知・名古屋のNGOとの意見交換会  
6月15日 コニー・ヘデガー デンマーク政府気候・エネルギー大臣と意見交換会

このほか政府の活動状況を捉えるために環境省G8サミット等準備室担当者との連絡を継続的に取った。

メルケル首相と国際NGOとの対話（2007年5月、2008年1月）へ、大林ミカ氏が招聘され、サミットに対する日本のNGOの気候変動問題に関する期待を直接提言した。

#### 正式会合への出席

2008年3月14日 G20（公式参加者）  
2008年5月24日 G8環境大臣会合（公式参加者）

#### 政策提言・声明発表

---

NGOフォーラム全体と併せた「ポジション・ペーパー」は、主要課題である「気候変動」「生物多様性」「3Rイニシアティブ」の3部構成で作成を行った。これをもとに上記の会合において政府への申し入れなどを行った。またそれ以外に以下の文書提出・声明発表を行った。

2007年6月1日 安倍首相宛て「ドイツサミットに向けて」書簡提出  
2007年7月23日 総理・外務・環境大臣宛て「環境に配慮したサミット開催について」文書提出  
2008年5月26日 環境大臣会合に対する声明  
「四分の一歩前進 - コペンハーゲンへの道のりは遠い」

2008年6月9日 「福田ビジョン」に対する声明

「福田ビジョン」は洞爺湖 G8 サミットやコペンハーゲン合意を促進させるには不十分」

2008年7月9日 環境ユニット・プレスリリース「洞爺湖サミットからコペンハーゲンへ」

2008年7月9日 主要経済国会合(MEM)に対する声明

## G20 (千葉県)

---

2008年3月14日～16日千葉市幕張で行われた G20 (気候変動・クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する閣僚級対話) に合わせ、国際 NGO ワークショップを開催した。

日 時：2008年3月12日(水) 16:00～19:00

場 所：OVTA 大会議室(千葉市美浜区)

主 催：2008年 G8 サミット NGO フォーラム・環境ユニット

共 催：千葉県、(特活)環境エネルギー政策研究所

登壇者：

鶴岡公二氏(外務省 地球規模課題審議官(大使))

谷津龍太郎氏(環境省 大臣官房審議官)

本部和彦氏(経済産業省 資源エネルギー庁審議官)

飯田哲也氏(環境エネルギー政策研究所所長)

鮎川ゆりか氏(WWF ジャパン気候変動問題特別顧問)

蟹江憲史氏(東京工業大学准教授)

ジェニファー・モーガン氏(E 3 G 気候・エネルギー担当理事)

オルデン・メイヤー氏(憂慮する科学者同盟 戦略・政策ディレクター)

大林ミカ氏(コーディネーター)

約 70 名の参加者のもとで、今後の気候変動と将来枠組みについて日本政府と国内外の NGO がそれぞれ意見交換を行い、終了後に記者会見を行った。

G20 の正式会合には上記登壇者が公式参加者として出席、NGO としての見解を述べた。

また千葉県とは 3 月 9 日に「G20 ちば 2008 記念国際フォーラム～地球温暖化と生物多様性 from ちば」を共催した。

## 環境大臣会合(兵庫県)

---

神戸で開催される G8 環境大臣会合の開催に合わせて、政府や産業界とは違う立場からこの問題の解決に向けて取り組む NGO・NPO が国内外から集い、大臣たちへの提言に向けて議論するための国際シンポジウムを開催した。開催には地元の NGO や京都・大阪の NGO とともに実行委員会を編成し、企画・運営にあたった。

日 時：2008年5月23日(金) 10:00-18:00

場 所：神戸国際会議場

テーマ「ひょうごから洞爺湖へ 持続可能な未来を目指して！

- 地球市民社会からのメッセージ - 」



基調報告（コーディネーター：大林ミカ氏）

- ・ 鮎川ゆりか氏（2008年 G8 サミット NGO フォーラム副代表/気候ネットワーク理事）
- ・ ユルゲン・マイヤー氏（環境と開発に関するドイツ NGO フォーラム代表）

気候変動（コーディネーター：浅岡美恵氏（気候ネットワーク代表））

- ・ 野口健氏（登山家）
- ・ ビル・ヘア氏（ポツダム研究所）
- ・ ダイアナ・マックファジエン（WWF フィジィ）
- ・ 小林悦夫（(財)ひょうご環境創造協会）

生物多様性（コーディネーター：倉澤七生氏（IICA&GARA・アクション・ネットワーク事務局））

- ・ サスキア・オジンガ（FERN）
- ・ カルロス・M.ロドリゲス（コンサベーションインターナショナル）
- ・ 上田尚志氏（NPO 法人コウノトリ市民研究所）

3R イニシアティブ（コーディネーター：安間武氏（化学物質問題市民研究会））

- ・ リチャード・グティエレス氏（バーゼル・アクション・ネットワーク・アジア太平洋地域）
- ・ ジャヤクマール・チェラトン氏（サナル）
- ・ 廣瀬稔也氏（東アジア環境情報発信所）

全体とりまとめ

早川光俊氏（(特活)地球環境と大気汚染を考える全国市民会議（CASA））



北海道洞爺湖サミット（ルスツ・札幌）

---

サミット期間中はルスツの国際メディアセンターにおいて、NGO 記者会見、ロビーイングを積極的に行った。声明文などは前述のとおり。なお札幌では「市民サミット 2008」の中で気候変動、生物多様性に関するシンポジウム・ワークショップを行った。概要は以下の通り。

気候変動 シンポジウム

～洞爺湖サミットは気候変動問題にいかに関与するか。そして日本の役割は？～  
国際的な視野から見た課題や期待、また日本の温暖化対策の情勢と課題について、これまで

この問題を長くウォッチしてきた環境 NGO メンバーから報告した。2013 年以降の国際的取り組みの枠組みが合意されるためには、日本がどういう役割を果たすべきか、「気候保護法案」や地元北海道での活動報告を踏まえて、日本の地域や市民が担う役割や課題についてもディスカッションした。

日 時：2008 年 7 月 7 日（月）14:00～17:00

会 場：札幌コンベンションセンター特別会議場

登壇者：

鮎川ゆりか氏（2008 年 G8 サミット NGO フォーラム副代表）

オルデン・メイヤー氏（米国：憂慮する科学者同盟）

平田仁子氏（気候ネットワーク理事）

鈴木亨氏（北海道グリーンファンド事務局長）

浅岡美恵氏（気候ネットワーク代表）

ユルゲン・マイヤー氏（ドイツ環境と開発 NGO フォーラム代表）

岡田克也氏（民主党副代表）

川阪京子氏（気候ネットワーク）

生物多様性 ワークショップ

「ロードマップ to 名古屋～洞爺湖 G8 サミットから生物多様性サミットへ～」

2010 年に名古屋市で予定されている国連生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）では 2010 年目標の達成の評価と将来計画が議論されることになっているため、このワークショップは、2010 年に向けての"行程表" - ロードマップを作り上げ、全国に向けて今後ますます深刻化する生物多様性保全の重要性を訴えた。

日 時：2008 年 7 月 7 日（月） 16:00-18:45

場 所：札幌コンベンションセンター 204 号室

登壇者：

草刈秀紀氏（2008 年 G8 サミット NGO フォーラム 環境ユニット・生物多様性グループリーダー / WWF ジャパン自然保護室次長）

道家哲平氏（(財)日本自然保護協会（NACS-J）/ 国際自然保護連合日本委員会（IUCN-J）事務局）

ゴードン・シェハード氏（WWF インターナショナル・ポリシーディレクター）

萱野志朗氏（萱野茂二風谷アイヌ資料館館長）

オキアミ・A . アグエイ氏（コンサベーション・インターナショナル ガーナ代表）

## 連続勉強会の実施

---

サミットで議論される諸課題について、専門家やフォーラムメンバーを迎えて7月から毎月勉強会を行った。環境問題に限らず広範囲のテーマを設定することで、地球規模問題のつながりや複雑性を理解したり、NGO どうしのネットワーキングにも生かすことができた。毎月第3木曜日の19時から21時、渋谷区にある環境パートナーシップオフィスで開催、毎回10～40名程度の参加者があった。（3月と5月は大きなイベントがあったため休止）スピーカーやテーマは以下のとおり。

第1回 2007年7月12日 「貧困・開発から見るG8サミット」

(特活) オックスファム・ジャパン アドボカシーオフィサー 山田太雲氏

『気候変動・環境問題から見るG8サミット』

(特活) 環境エネルギー政策研究所 副所長(環境ユニットリーダー) 大林ミカ氏

第2回 2007年8月31日

1. 「国際社会と日本のNGOの役割」

(特活) 日本国際ボランティアセンター理事 熊岡路矢氏

2. 「生物多様性をとりまく現状と役割」

(財)WWF ジャパン 自然保護室次長 草刈秀紀氏 (2008年G8サミットNGOフォーラム環境ユニット 生物多様性 イシューリーダー)

第3回 2007年9月28日

1. 『平和人権問題からみたG8サミット』

ピースボート 共同代表 川崎 哲氏

2. 『アフリカをとりまく現状と課題』

(特活) アフリカ日本協議会 稲場雅紀氏

第4回 2007年10月11日 「知って知らない環境ユニット～参加NGO、政府の動きを理解しよう～」

Japan Youth G8 Project、NICE、ストップフロン全国連絡会、環境エネルギー政策研究所ほか

特別講演会 「気候変動問題の国際情勢～バリ会合からG8洞爺湖サミットへ」

11月28日ジェニファー・モーガン氏((E3G気候・エネルギー担当理事)の来日に合わせ、勉強会の特別編として、気候変動に関する特別講演会を行った。(地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)にて)



第5回 2007年11月30日 「開発問題と生物多様性」

草刈秀紀氏 (WWF ジャパン 自然保護室 次長)

道家哲平氏 (日本自然保護協会保全研究部国際担当)

第6回 2007年12月13日 「地球の健康診断書～IPCCレポート、GEO4を読む」

松村隆氏 (芝浦工業大学環境システム学科 教授/国際連合大学プログラムアドバイザー)

第7回 2008年1月10日(木) 「女性・環境・開発」特別トークセッション

共催：地球環境・女性連絡会 (GENKI) 女性と健康ネットワーク (WHJ) WHJ in ちば

後援：千葉県、ちば生物多様性県民会議

・パネリスト

堂本暁子氏 (千葉県知事)

今井通子氏 (地球環境・女性連絡会 (GENKI) 代表)

原ひろ子氏 (城西国際大学客員教授/女性と健康ネットワーク (WHJ) 副代表・事務局長)

・コーディネーター

森田明彦氏 (東京工業大学特任教授/人身売買禁止ネットワーク)

共催イベント NGO 報告会

「バリ会議 (COP13/CMP3) の結果について～G8 洞爺湖サミットに向けた課題～」

インドネシアのバリ島で開催された「気候変動枠組条約第13回締約国会議及び京都議定書第3回締約国会合」の報告会を気候変動に関わるNGOと共催した。

日時：2008年1月23日(水) 18:30～21:00

場所：食糧会館 大会議室 (千代田区麹町)

第8回 2008年2月14日 「途上国に行く廃棄物-今求められる新しい3R イニシアティブ」

安間武氏 (化学物質問題市民研究会)

第9回 2008年4月10日 「アイヌ・先住民族と地球規模問題～サミットに向けた課題とアクション」

結城幸司氏 「先住民族サミット実行委員会」事務局長

酒井美直氏 「先住民族サミット実行委員会」共同代表

第10回 2008年5月8日

「生物多様性・温暖化への影響 ～タスマニア原生林伐採と日本の紙消費のケースから～」

川上豊幸氏 (レインフォレスト・アクション・ネットワーク/AMネット)

第11回 2008年6月12日

「G8 環境大臣会合 (神戸) と生物多様性 COP9 (ボン) 報告会 ～洞爺湖サミットに向けて、活動の総括と展望

「G8 環境大臣会合と関連NGO活動について」

気候変動：大林ミカ氏(2008年G8サミットNGOフォーラム環境ユニットリーダー)

環境エネルギー政策研究所 副所長)

生物多様性：倉澤 七生氏(イルカ クジラ アクションネットワーク 事務局長)

3R イニシアティブ：安間 武氏(化学物質問題市民研究会)

兵庫県から：真継 博氏(財団法人 ひょうご環境創造協会 専務理事)

「生物多様性条約 COP9 (ドイツ・ボン) と NGO の動き」

国際交渉：道家哲平氏(日本自然保護協会 国際担当・IUCN-J 事務局)

ユース：林雄太氏(A SEED JAPAN 温暖化と生物多様性プロジェクト)

## 地域ミーティングの実施

---

サミット前はサミットで扱われる議題についての勉強会、サミット後はサミットの報告会、NGO の活動についてなど話し、理解を深める会合を各地で開催した。開催にあたっては各地の団体の協力を得て、共催で行った。

2007 年

- ・札幌 7月1日 ユルゲン・マイヤー氏(ドイツ環境と開発 NGO フォーラム)、大林ミカ氏
- ・神戸 7月3日 ユルゲン・マイヤー氏(ドイツ環境と開発 NGO フォーラム)、大林ミカ氏
- ・名古屋 10月7日 道家哲平氏((財)日本自然保護協会)、北橋みどり(事務局)
- ・大阪 11月25日 奥田直久氏(環境省 G8 環境大臣会合等準備室)  
日比保史氏(コンサベーション・インターナショナル・ジャパン)  
平田仁子氏(気候ネットワーク)

「市民が進める温暖化防止 2007」という NGO のイベント内で開催

2008 年

- ・広島 5月31日 早川光俊氏((特活)地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA))
- ・愛媛 6月4日 宮本育昌氏(「いただきます!」プロジェクト)
- ・徳島 8月5日 森田明彦氏(環境ユニットサブリーダー)、桃井貴子氏((特活)気候ネットワーク)
- ・函館 8月9日 星野智子(事務局)
- ・名古屋 8月31日 下澤嶽氏((特活)国際協力 NGO センター(JANIC))

## キャンペーン、啓発ツールの作成

---

広く一般に向けて活動を知らせるために、環境ユニットのリーフレットを作成し、各地でのミーティングやイベントで配布した。また、3月27日には啓発イベントとして若者向けの企画「Tokyo Cool Night ~ CO2 を封鎖せよ ~ 」を新宿のライブハウスで開催した。

# 人権・平和ユニット 活動報告

人権・平和ユニット関係者

## 人権・平和ユニットの組織

人権・平和ユニットは、人権分野および平和・軍縮分野で活動する NGO から構成されるユニットで、最終的には、運営 NGO23 団体、サポート NGO20 団体の 43 団体を数えた。

NGO フォーラムには、2 名の副代表を置かれ、それぞれ開発・貧困ユニット、環境ユニットから選任されたが、人権・平和ユニットからは副代表を送らず、むしろ副代表はそれぞれのユニットの利益を代弁するのではなく、ユニット間の調整を行うよう要望した。また、ユニット・リーダーには、第 1 期、第 2 期ともに川崎哲（ピースポート共同代表）が選任された。第 1 期目は、ユニット・リーダーとユニット会議で組織運営が行われたが、第 2 期は、ユニット・リーダーに対して「代行」として野平晋作（ピースポート共同代表）、さらに副代表として寺中誠（アムネスティ・インターナショナル日本事務局長）、上村英明（市民外交センター代表）が選任され、上村はユニットの会計責任者を兼任した。これは、2008 年 5 月の「9 条世界会議」に向け、川崎が多忙を極めるようになったため、運営形態の分権化が試みられた結果であった。（文責 上村英明）

## G8 ロストック報告

2007 年 6 月 6 日～8 日、ドイツのハイリゲンダムにて G8 サミットが開催された。それに平行して 6 月 2 日～7 日、ロストックではデモやオルタナティブサミットが市民主導で行われた。翌年の日本での市民サミット開催に備え、NGO フォーラムのメンバーも視察に参加した。人権・平和ユニットからは、開澤真一郎（NICE・ナイス＝日本国際ワークキャンプセンター）、野平晋作（ピースポート）の 2 名が参加した。

6 月 2 日、午前から統一デモが行われた。デモについては、石を投げるなどの過激な行為ばかりが日本では報道されたようだが、実際には多くの人々が整然と派手な衣装で賑々しくデモ行進をしていた。参加人数は警察発表では 3 万人、主催者発表では 8 万人となっている。ハイリゲンダムサミットにおいても主要なテーマは気候変動とアフリカへの支援であったが、路上では人権・平和に関するデモも目立っていた。

6 月 3 日と 4 日はそれぞれ農業の日、移民の平等な権利をアピールする日とされ、課題別のデモが行われた。日本でのアクションの参考にカメラやビデオ等でデモの様子を撮影した。3 日の夜は NGO フォーラム参加団体のメンバーが集まり、今後の予定の確認をした。

6 月 5 日～7 日、オルタナティブサミットが開催された。100 以上のセミナーやワークショップが開催された。テーマは気候変動、アフリカ、貧困、移民、軍縮、農業、グローバル化など多岐に渡った。全体の印象としては、反グローバリゼーション系の論客がオープニングやクロージングなど多くの人が集まる企画に配置されており、その主張が印象に残った。6 月 5 日、ハイリゲンダムサミットに対する NGO 運動を担ってきた方々と意見交換会をもった。日本の NGO 側からは 12 名、ドイツ側からは 5 名が参加した。NGO がいかに連携して政策提言を行

うか、立場の異なる NGO が主体性を尊重しながら、いかにデモやオルタナティブサミットを実現するかといったことについて、忌憚なく意見交換した。まだサミット開催中ということもあり、彼らも自分たちがやってきたことを総括できる状況にはなかったが、翌年の日本でのサミットを控える私たちにとっては彼らの意見はとても参考になった。

6月6日、ヴァルデミュンデにて日本人記者向けに記者会見を行った。人権・平和ユニットとしては、サミット開催のあり方について訴えた。具体的には、サミットのプロセスを世界の市民に開かれたものにする、人権および環境に配慮した開催にすること、サミットをはじめとする一連の閣僚会議の開催にあたり、先住民族アイヌを含む地元市民へ開かれたプロセスをとること、以上3点を日本政府に求めると主張した。(文責 野平晋作)

---

## Civil G8 対話における人権・平和ユニット

---

Civil G8 対話は、4月24日午後に行われた国境を越えた NGO の代表と G8 各国のシェルパとの会合が中心ではあったが、その前日 23 日の各ユニットのテーマごとの全体会と 24 日午前および午後の早い時間に開催された分科会も、その構成要素であった。人権・平和ユニットも、23 日の全体会および 24 日の 2 つの分科会を企画して、これに貢献した。

23 日の全体会では、「全体セッション 3」が人権・平和に当てられ、テーマは「G8 アジェンダと権利基盤アプローチ」であった。司会を上村英明(市民外交センター)と高橋清隆(日本国際ボランティアセンター)が務め、スピーカーには以下のゲストを迎えた。ミニー=デガワン(変革のための先住民族ネットワーク・フィリピン)、ファディ=ファエズ(恒久平和ムーブメント・レバノン)、伊藤和子(ヒューマン・ライツ・ナウ)。この全体会では、G8 諸国が平和・軍縮および人権に対するコミットメントが少ないことを前提に、先住民族の権利問題、中東の和平問題、アジア各地の人権問題について発題が行われた。これは、開発、環境、人権が相互にリンクしたものであることを強調し、G8 のアプローチそのものを問うことにあった。

24 日の午前に行われたワークショップ、午後の初めに行われたワークショップ においても、人権・平和ユニットによる企画がそれぞれ一つずつ行われた。ワークショップ では、司会・伊藤和子、スピーカーにはアニル=シン(SANSAD、インド)、ジェフ=プランティア(ヒューライツ大阪)を迎え、テーマ「民主化とグッドガバナンス」の下に討議が行われた。ここでは、南アジアや東南アジアを含むアジアの状況に関する確認と、その中での非民主的な政権への G8 諸国の支援や格差の拡大問題が語られた。また、人権教育や平和教育の初等教育からの必要性が指摘された。午後のワークショップ では、上村英明を司会に、スピーカーとしてファディ=ファエズ、高橋清隆、越田清和(G8 サミット市民フォーラム北海道)が参加し、「G8 プロセスと市民社会の役割」をテーマに討議が行われた。小火器や武器貿易の問題、G8 諸国のもつ軍事力や植民地主義に対する責任、反テロ政策による人権侵害などが問題提起され、こうした問題に取り組まない G8 諸国のダブルスタンダードが厳しく批判された。(文責 上村英明)

---

## 先住民族サミット

---

人権・平和ユニットが直接に関わった企画ではないが、先住民族の権利という人権の視点で行われた重要な企画であるため、簡単に報告しておきたい。先住民族サミット(正式には「先

住民族サミット」アイヌモシリ 2008) は、7月1日～4日にかけて北海道の沙流郡平取町および札幌市で開催された G8 サミットに先住民族の視点から問題提起を行うイベントであった。1日～2日は平取町の各種の施設を中心に環境、権利回復、教育・言語などを議題に話し合いが、また3日は札幌市のアイヌ文化交流センターで各民族の報告が行われ、4日は札幌市コンベンションセンターで「二風谷宣言」の採択が行われた。アイヌ民族を中心とする実行委員会の努力によって、最終的には、12カ国から22民族の代表が終結し、参加者は述べ1500人を越えると思われている。

「二風谷宣言」は、G8 諸国が推進した「人間が自然を支配できる」という考え方に基づく経済成長、近代化モデルは間違っており、これによって現在の気候変動、世界食糧危機、石油価格高騰、貧富の格差の拡大が引き起こされたと告発している。(文責 上村英明)

## 市民サミット 2008

---

NGO フォーラムは G8 サミット市民フォーラム北海道と共催で、市民サミット 2008 を7月6日～7月8日に北海道札幌市にて実施した。人権・平和ユニットとしては、各団体ごとに主催企画を行う他、「誰だって平和に生きたい」と題し、人権・平和の視点から G8 サミットの議題や G8 開催のあり方を問うシンポジウムを行った。また、7月5日には各団体ごとに思いのメッセージを書いたプラカードを持って、ピースウォークに参加した。

市民、農民、労働組合、NGO など様々な背景を持つ人々が国内外から 3000 人ほど集まった。人権・平和ユニット主催の企画「誰だって平和に生きたい」は7月8日、札幌コンベンションセンターにて行った。

司会を上村英明(市民外交センター)、吉田美佐子(平和省プロジェクト)の両氏が行い、以下の各氏が下記の報告を行った。



シンポジウム「誰だって平和に生きたい」の様子

川崎哲(ピースポート)

現在の世界の軍事費は1兆3千億ドル(そのうち45%がアメリカ)。この数値は冷戦がほぼ終わった89年の軍事費を上回るものである。今回のサミットでは核不拡散の他に軍縮にも言及している。しかしそのニュアンスは中国やパキスタンに軍縮を求めるもので、先進国の G8 諸国に軍縮を求めるものとなっていない。サミットでは貧困問題が大きな課題となっているが、G8 諸国は自ら軍縮を進め、その分の資源を人間の開発に投資すべきである。それは正に日本国憲法9条の思想でもある。

高橋清貴(JVC)

現代は成長に代わるパラダイムが求められている。そしてそのパラダイムは現場の当事者を主体として形成されるものでなくてはならない。そこで当事者主体という視点から G8 の開催



のあり方、イラク戦争、アフガニスタンの復興支援、ODA について考えたい。

- ・ G8 サミットについて

政府は有権者、納税者に説明責任を果たしていない。その上、重要なことを G8 で決めている。大国の政治指導者だけで重要な決定を下すことは国連の弱体化にもつながる。G8 に私たちの未来を託す正当性はない。

- ・ イラク戦争

現在のイラクの混乱は G8 諸国がもたらしたものである。G8 諸国の政治指導者はまずイラクの人々に謝罪をするべきである。

- ・ アフガニスタン復興支援

軍隊による人道支援が現場を混乱させ、当事者の対話による和解という復興の芽までも摘んでいる。

- ・ ODA

資源確保のための戦略的 ODA となってしまうている。気候変動の被害者に円借款で支援するというのは「途上国」に単に借金を負わせるだけのことに成りかねない。現在、企業と政府が連携して経済の自由化を進めている。私たちはあくまで当事者 主体ということを起点にしながら成長に代わるパラダイムを実現していきたい。

鈴木ふみ (スペースアライズ)

WHO によると、防ぎうる妊婦の死亡をなくすために 102 億ドルが必要だという。現在の世界の軍事費は 1 兆 3 千億ドルであることを考えるといかに女性の人権が軽んじられているかわかる。G8 諸国が構造的に貧困をつくり出したのであるから、妊婦の死亡をなくすための費用は G8 諸国が負担すべきである。女性の権利は G8 でいつも無視されてきた。このことは日本社会についても同じことが言える。若年の貧困層のことが今注目を浴びているが、女性はずっと以前から貧困を強いられてきた。非正規社員の労働条件も男性に非正規社員が増えて初めて関心を浴びるようになった。

森田明彦 (人身売買禁止ネットワーク)

気候変動及びそれにともなう環境劣化で国境を越えざるをえなかった人々が 2005 年の統計で 1 億 9 千万人にもいる。そのうち 3~4 千万人が密入国であり、人身売買の被害者であることが多い。世界銀行が天候異変による環境劣化のための保険というものの導入を進めている。

伊藤和子 (弁護士)

ビルマでは、昨年 9 月に僧侶らが中心となって発生した大規模な民主化運動を軍事政権が弾圧し、今も 1900 人を超える僧侶、民主化活動家の身柄を拘束している。

スーダン・ダルフール地方では、2003 年 2 月以来、政府および政府の支援を受けた軍事組織が、非アラブ系住民に対する攻撃を続けており、約 20 万人が犠牲になったと言われている。G8 サミットにおいて、ビルマとダルフールの人権状況について、確固たる対応をとることを求める。また、G8 諸国は自国が行った人権侵害に目をつむっている。人権のダブルスタンダードを許してはならない。

大河内秀人 (パレスチナ子どものキャンペーン)

パレスチナ問題は宗教紛争ではない。第二次世界大戦後、パレスチナの地にユダヤ人の国イ

イスラエルを建国したことから生じた紛争である。国連は世界人権宣言を採択した年にイスラエルを建国した。その時に発生した難民が今も祖国に帰還できないでいる。アメリカによる「対テロ戦争」はイスラエルのパレスチナへの武力介入を正当化している。私たちはイスラエル、パレスチナ双方の平和を求める人々と連帯してパレスチナ問題の解決にむけて今後も行動していきたい。

パネリストの報告がなされた後、会場からの質疑応答と参加者が各自の G8 に対する思いを語るリレートークを行った。アフガニスタンの女性から「なぜ、あなた方はアフガニスタンのことを忘れてしまったのか？アフガニスタンに混乱をもたらしたのは G8 諸国なのに無責任である」という発言があった。NGO として人道支援をするだけでなく、自国の政府に政策の変更を強いる力が私たち NGO の活動家に求められている。(文責 野平晋作)

## サミット開催のあり方について

---

G8 サミットがどのような形で行われるのか。それも大きな関心事だった。各国政府だけの場となり、広範な市民社会の声とは別の世界で行われてしまうなら、地球の将来を作り上げる場から、本当に生きている実体験を持つ人々の声を無視することになってしまうだろう。

もっと具体的に、サミットを口実に国内での取り締まりが強化され、日頃から行われている活動すら、制限されてしまうことも考えられた。特に、国境管理が厳しくなり、世界各国の人びとの声をきちんと反映させることが難しくなることが危ぶまれた。

実際、G8 サミットに先立ち、「反テロ対策」という名の下に、次々と施策が打ち出されていた。そうした動きに対する NGO からの懸念を見せつつ、G8 の場をもっとはっきりと市民社会に向けさせるために、人権・平和ユニットを中心に、「開催のあり方」文書が起草され、最終的にはフォーラム全体の文書として政府に届けられ、それに先立って一年前のハイリゲンダムのサミットの場でも、案として配布された。

実際のサミット実施の際には、入国管理手続上での入国制限、そして国内での抗議行動に対する過剰警備などが散見された。特にサミット事前の段階での警戒が厳しく、最終的には入国管理を通過できた人が多かったものの、サミットに批判的な意見を持っていると考えられた学者や活動家が入国管理当局に身柄を留め置かれる例が続いた。韓国からの労働運動活動家たちに対しては、実際に上陸拒否が行われた。一方、国内での警備には全国から要因が集められ、大規模な監視体制が敷かれた。その一方で、具体的なデモ弾圧などのケースは数としては限られており、警察側は大きな混乱はなかったとみているようである。

その背景には、日本に来る活動家たちの間で、日本の入管政策や刑事司法が極めて自由度の低いものであり、危険であるとの認識が共有されていたことも大きいと思われる。

<http://blog.goo.ne.jp/watch-summit/e/81914e6d8e6cbaa3edf8aedd2598cd2a>

全体的にみると、フォーラムに関係する NGO がこうした取り締まりを受けたケースは少なかった。しかしそうした状況には、取り締まり当局が NGO をよい NGO と悪い NGO とに分離して取り扱おうとした様子がうかがえる。日本の NGO の側としては、NGO をよい/悪いに分断しようとする政策を断固として受け入れない、という態度を保持することが肝要だと思われる。(文責 寺中誠)